

実践報告「オープン・カレッジの展開」

杉本 正・兼松 美幸

1. はじめに

戦後の教育改革で、日本国憲法、教育基本法が規定する国民の教育機会の無差別平等、教育を受ける権利の保障、義務教育保障という原則が障がいをもつ子どもたちにも認められ、戦前には教育を受ける機会を保障されずにいた障がいをもつ子どもたちにも教育を受ける権利が保障された。

1947（昭和22）年に学校教育法が制定されたことにより、特殊教育が学校教育体系の一環として統合され、近代的な特殊教育制度が成立した。具体的には、障がい児にも等しく教育を受ける権利が保障され、盲・聾・養護学校や特殊教育が学校教育法によって法制化された。しかし、その一方で改革の不徹底から盲・聾・養護学校の義務制が延期され、就学義務猶予・免除制度が存置され、障害児の教育権の保障に大きな障壁となった。

盲・聾教育については戦前からの整備や実践の蓄積があったが、養護学校教育（知的障がい・肢体不自由・病弱）の義務制については、1979（昭和54）年度に通常教育から32年間遅れることで実現の運びとなった。1960年代に教育における「義務」というのは糸賀一雄氏（福祉の思想）によると、「親がその子を就学させる義務があるというだけでなく、その義務を裏づけまた保障するために、国がその子を受け入れるための体制や設備を整える義務がある」と当時の文部大臣との対談のなかで述べている。

その後、1970年代にかけては不就学をなくし、すべての障がい児の学習と発達の権利保障を進める国民的な運動が展開され、1971（昭和46）年の中央教育審議会答申では「すべての国民にひとしく能力に応ずる教育の機会を保障することは国の重要な任務」であり「それにふさわしい特殊教育の機会を確保する」として延期されてきた養護学校の義務教育実施などが示された。文部省（現文部科学省）はこの答申に沿って、1979（昭和54）年度から養護学校を義務制にするための政令を1973（昭和48）年に公布した。こうしてすべての児童に教育の機会が保障されるようになり、日本国憲法、教育基本法、学校教育法におくれること実に32年である。すべての障がい児に「国民の権利としての義務教育」を完全に保障していくこと、「学習権」の保障は人権の根底にある生存権、すなわち子どもにとっては成長・発達する権利であり、その

根幹をなすものである。

1980年代・90年代にはノーマライゼーションやインテグレーションの国際的な動向のもとに、障がい児の学習権の保障の課題は教育の質的な向上を図ることに重点がおかれた。また、障がいの重度・重複化への対応のため、訪問教育制度の整備や希望者への高校進学、教育と医療の連携、卒業後の社会参加・進路保障、社会教育・生涯教育の保障などが新たに取り組むべき課題となってきた。

1989（平成2）年に国連で採択された「子どもの権利条約」〔日本は1994（平成6）年に批准〕においては、「障がい」を理由とした差別を禁止し、教育等特別なニーズに対する「特別なケアへの権利」を認めた。また、1993（平成5）年には、「障害者の機会均等に関する標準規則」が国連で採択され、「障がいをもつ子ども・青年・成人の、統合された環境での初等、中等、高等教育機会均等」の原則が示された。つづいて、1994（平成6）年にユネスコのサラマンカ声明では「すべてのものの教育」という理念の下に、「特別ニーズ教育」と「インクルージョン」という新しい教育の考え方を示した。

特別なニーズ教育は子どもの有するニーズに対し特別なケア・サービス（医療・福祉等の関連サービスを含む）の保証を子どもの権利として保障することであり、インクルージョンは学校教育場面を子どもの学習と発達、協働と連携の場にしていくことを示している。

このように障がいをもつ子どもたちの教育が充実されてくるなかで、2006（平成18）年には「学校教育法の一部を改正する法律」が公布され、多様な障害・特別なニーズをもつ子どもたちに「一人ひとりの教育ニーズに応じた適切な教育の実施や、学校と福祉、医療、労働等の関係機関との連携がこれまで以上に求められている現状に鑑み、児童生徒等の個々のニーズに柔軟に対応し、適切な指導及び支援を行う」という観点により、特別支援教育への本格的な転換が図られたのである。

この制度的な転換が図られるのに先立って、いくつかの重要な関連施策が進められてきている。まず、2002（平成14）年12月の閣議決定による「障害者基本計画」の策定があげられる。また、2004（平成16）年には「障害者基本法の改正」や、「発達障害者支援法」の制定がなされたことも、特別支援教育の制度づくりに大きな役割を果たした。

したがって、特別支援教育は、障害者基本法に基づく障害者計画の策定や発達障害者支援法による施策など、国の障がい者施策の一環として進められ、国際的な動向とも密接な関係をもちながら、障がいのある子どもや人々の主体性を大切にする「共生社会の理念」を実現するための施策としての展開である。

こうした取り組みにみられるように、障害をもつ子どもたちの学習教育環境の整備が少しずつ進められてきたが、今日の生涯学習、生涯教育の動きのなかで、多くの人たちは学校教育を終えた後も市民講座や老人大学、カルチャーセンターで学ぶ機会を得ているにも係わらず、障がい者（なかでも特に知的障がい者）の場合は養護学校（現特別支援学校）等を卒業後ほとん

どの人が学ぶ機会をもてないのが現状である。そうした状況を少しでも打開しようと始められたのが「オープン・カレッジ」の取り組みである。

帝塚山大学においては2004（平成16）年から、学生のボランティア活動を主体にオープン・カレッジの取り組みを始めており、この活動を紹介し、大学教育とボランティア活動における教育効果を考察していく。

2. オープン・カレッジとは

養護学校・高等部（現特別支援学校）などを卒業した知的障がい者への生涯教育の場を提供する目的で開催された「オープン・カレッジ」の取り組みは、1998年8月に大阪府立大学社会福祉学部で始まり、現在多くの大学で実践されている。1999年には武庫川女子大学、2000年には桃山学院大学が開講し、帝塚山大学では2004年から今日まで毎年開講している。全国では北は北海道から南は長崎県まで16の大学で開催されている。（2007年度）

「オープン・カレッジ」を開講することは、単に教育の場を地域へ提供するだけでなく、その基底には障がいの有無にかかわらず、すべての人の人権（教育）、発達（変化）の保障を実現していこうとする考え方であり、行動である。1965年ユネスコは「成人教育推進国際委員会」で始めて生涯教育が提起された。P.ラングランは生涯教育を述べる中で、教育の原理を明らかにし、次の3つの開放を提起した。

- ①「教育の時期の開放」—生涯のすべての時期において各自の生活・学習課題に取り組めるように教育の時期を限定しないということである。
- ②「学校場の開放」—学習の場を学校だけと狭義とらえるのではなく、社会のあらゆる場を学習の場ととらえるということである。
- ③「各人の人生を開放」—自己形成し自己教育し、進歩するという人間存在の恒常的・普遍的な要求を考えに入れた教育理念の必要性を述べている。

このように、「すべての人に発達・教育の保障」といった考え方は、その後もいろいろな分野で論じられているなかで、こうした考え方を取り入れ知的障がい者を対象としたオープン・カレッジが取り組まれるようになり、建部はその理念を次の3点とした。（「知的障害者の生涯教育の保障」建部久美子編著）

「知的障がいがある人の人権の（教育）保障」（普遍的な人権保障を踏まえ、大学などにおける高等教育・生涯教育を通じて、本来教授されるべき「権利」への接近を図ることである）

この活動は、知的障がいのある人の生涯教育を提供していくという新たな試みである。障がいをもつ人への教育保障を歴史的にみれば、「教育における差別を撤廃する条約」（1960年・ユネスコ）、「知的障害者の権利宣言」（1971年・国連）、「障害者の権利宣言」（1975年・国連）、「国際障害者年」（1981年・国連）など、国連をはじめとしてユネスコ、WHO等により、障が

い児・者を含むすべての人に対して、教育の保障に関する条約、宣言、勧告が採択されてきている。しかし、わが国においては普遍的教育に対する施策に遅れがみられ、特に知的障がいのある人たちにとっては、「教育の場」は養護学校（現特別支援学校）のままであり、それ以降の大学などの高等教育を受ける機会を得ることは困難な現状である。オープン・カレッジはこうした人たちに教育を受ける権利を保障する機会を提供していこうとするものである。

「知的障がい者の変化（発達）の可能性の保障」（「個」に対しては、「発達・変化の保障」を教育的側面から支援し、人生のあらゆる時期における「発達・変化」の可能性を図るものである）

知的障がいのある人にとっては、新しい情報や技術を得る機会は極端に少ない。そのような人たちに、よりよく生きるための技術や情報を自らの自発性に基づいて吸収し、仲間とともに獲得していくきっかけを提供していく。また「学習」という行為を通じ、社会生活を送る上で生じてくる様々な生活課題に対し、個人とそれらを取り巻く社会的・自然的関係を基に自らが主体的判断により対処していく力を身につけていく。

「地域に対する大学の役割の変革・創造」（地域社会と大学という視点では、歴史的な教育構造のあり方を問い、すべての人が利用可能な開かれた大学を志向するものである。教育は児童・青少年期という限定された期間のみに保障されるものではなく、生涯にわたり各人が必要とする多領域にわたり保障されるべきである）

生涯学習のニーズに応じて、オープン・カレッジでは知的障がいをもつ人たちの学習意欲を尊重し、知識・技術・情報を提供し、広く地域社会に貢献することを目指している。このような目的・理念に基づいて本学においても「オープン・カレッジ in 帝塚山大学」として開催されてきた。

3. 帝塚山大学における取り組み

現在、帝塚山大学で開講されているオープン・カレッジは、知的障害者授産施設「かざぐるま」（現・生活介護・就労支援を行う事業所）が主体となって行っていた「生駒オープン・カレッジ」を引き継いだものである。2004年の12月に帝塚山大学で始めてオープン・カレッジが開講され、学生もボランティア活動として参加をした。この時点では大学が場所を提供するだけであったが、参加した学生がサポーターとして熱心に関わることにより、次年度からは「かざぐるま」の企画担当者からボランティアルームに共催の申し出があり、これを受けて企画・運営に学生が積極的に加わるようになった。

2005年度からは、「かざぐるま」の職員と本学学生が実行委員会を設け、企画・運営に関して活発に議論を進めていき、学生は会場（学園前学舎）の準備・設営、プログラム（講義の内容、担当者）等を担当することになり、多くの学生がスタッフ、サポーターとして参加してきた。実行委員会では開校日を年間5日間とする、受講生の定員を20名にするなどを決定した。

また、プログラムの検討を行い、講義の時間を1時間とする、午前中の講義を座学とし、午後からの講義を実技とする、受付からホームルーム、休憩等のタイムスケジュールを組みシラバスを作成することなどが決定された。講義科目として、座学は「危機管理」・「経済学」、実技として「栄養と料理」・「フットサル」・「音楽」の5講座が開講されることになり年間講義計画が作成された。実際の運営を担っていくサポーターをボランティアルームが中心となり、ポスター、チラシを作成し募集した。サポーターは主に心理福祉学部の学生で構成されているが、本学学生だけでなく、他大学の学生や地域のボランティアも受け入れている。10月には「ハロウィンパーティー」、12月には「クリスマス会」を行事として行い、受講生から好評を得た。また行事に取り組む中で実行委員会のつながりも強化されていった。

2006年度も前年度と同じように取り組みを進めていったが、この年度からは帝塚山大学主催で行うことになり、名称も「帝塚山大学オープン・カレッジ」とし、学生中心の企画・運営で進められていった。開講科目はこの年に「障害者自立支援法」が成立し、障害者への福祉サービスの内容、提供システムが大きく変わることになったため、情報提供として座学は「福祉サービスの利用」を開講し、もう一つの講義を自分の生活を見直すことをテーマに「生活と保健」とした。実技は「体育」と「音楽」とした。座学は本学教職員が担当し、実技は学生が担当し音楽・体育は前年度の受講生の希望を取り入れて内容を参加しやすく、関心の高いものに変更していった。

受講生が増えてきたため、サポーターが足りなくなり、1回生を中心に募集した。受講生も生駒市、奈良市を中心に知的障がい者施設、育成会に募集要項を配布し、奈良県社会福祉協議会の協力を得て、広報活動を積極的に行った。この年から、受講生、保護者を対象に事前オリエンテーションを開催し、オープン・カレッジの説明や、講義の内容説明、講師の紹介、スタッフ、サポーターの紹介等を行い、安心して参加できるような体制をとった。

2007年度のオープン・カレッジは学生が中心となって実施するようになって2年目の年で、前年度の実施形態を踏襲しながら、反省会で出た意見などを取り入れ、試行錯誤を繰り返し、企画を進めていった。この年の開講科目は受講生のアンケートから外国語を学びたいというのを取り上げて、「Let's コミュニケーション」をテーマに語学を開講し、英語・中国語・モンゴル語の簡単な会話を学習した。その他に「エコライフ」、「理科」を開講し、受講生に講義を選択してもらった。実技は「体育」と「美術」とし、体育はドッジボールとヨガを指導してもらえる講師が近くにおられたのでヨガを採り入れ、美術では受講生にカレンダーを作成してもらったが、いずれも受講生やサポーターに大変好評であった。

この年の事前オリエンテーションは台風の影響で開催することができなかったので、「聞き取り調査用紙」を作成し、受講希望者に事前に郵送し、参加申し込みとともに返送してもらい運営の参考にした。聞き取り調査の主な項目は、通学の可否、送迎の要否、最寄り駅、健康(てんかん発作)、服薬状況、コミュニケーション手段、等によりサポーターの活動に必要な情

報を聴取した。

4. 2008年度オープン・カレッジの概要

2008年度のオープン・カレッジは、7月に受講生・家族への説明会を開催し、8月から12月までに5回の開講日を設定した。受講生の募集は募集定員を15名として、募集チラシを作成し、奈良市、生駒市、大和郡山市の通所施設へ奈良県社会福祉協議会を通じて募集依頼の広報を行った。また、生駒オープン・カレッジからのつながりが深い「かざぐるま」と「奈良県手をつなぐ育成会」にも広報を行った。説明会には、26名の参加があり、そこでオープン・カレッジ（3つの理念、サポーター、シラバスなど）の説明を行い、休憩を挟んで、個別面談を実施した。26名の参加希望者をすべて受け入れるかどうか実行委員会でも議論になったが、サポーターの確保が困難だから募集定員まで絞るという意見と、せっかく希望してこられたのだから、全員受け入れてはどうかという意見があり、結局、全員受け入れることになった。面談では、質問紙を作成し、学生が中心になって聞き取り調査を行った。受講生の状態像をできるだけ正確に把握することを目的に、オープン・カレッジを成功させる観点から丁寧な面談を行った。質問紙の結果からみた、2008年度の受講生のプロフィールは次の通りである。

（1）2008年度受講生プロフィール

○受講生（性別）

性 別	男 性	女 性	総 計
受講生	18名	8名	26名

○年齢

年 齢	男 性	女 性	総 計
20歳未満	3名	1名	4名
20～25歳未満	3名	2名	5名
25～30歳未満	1名	—	1名
30～35歳未満	3名	3名	6名
35～40歳未満	4名	1名	5名
40歳以上	4名	1名	5名
平均年齢	31.05歳	29.75歳	30.65歳

* 年齢は19歳から最高年齢43歳までで、平均年齢が30.65歳となっている。

○所属

所 属	男 性	女 性	総 計
施設・育成会	11名	7名	18名
企業就労	5名	—	5名
その他（なし）	2名	1名	3名

* 普段の日中活動は施設が圧倒的に多く、一般就労は20%弱である。

○居住地

居 住 地	男 性	女 性	総 計
奈良市	8 名	3 名	11 名
生駒市	5 名	3 名	8 名
その他近隣市町	5 名	2 名	7 名

* 独力での通学を基本にしているため近隣市町居住の受講生が多い。(送迎者 6 名)

* 遠方では橿原市、大和高田市からの受講生がいるが、比較的障がいの程度は軽い。

○教育歴

教育機関	男 性	女 性	総 計
養護学校高等部	15 名	6 名	21 名
専門学校	2 名	2 名	4 名
普通高校	1 名	—	1 名

* 養護学校（現特別支援学校）高等部の出身者が圧倒的に多く、専門学校・普通高校出身者は、前表に出ているように一般就労をしている。

○障がいの状況

（療育手帳）

療育手帳	男 性	女 性	総 計
A	2 名	3 名	5 名
B	3 名	1 名	4 名
B ₁	8 名	3 名	11 名
B ₂	2 名	1 名	3 名
不明（なし）	3 名	—	3 名

（身体障がい者手帳）

障害の程度	男 性	女 性	総 計
1 級	1 名	1 名	2 名
5 級	2 名	—	2 名
所持しない	15 名	1 名	22 名

○障害者自立支援法による程度区分

障がい程度区分	男 性	女 性	総 計
なし	7 名	3 名	10 名
1	1 名	1 名	2 名
2	4 名	2 名	6 名
3	3 名	1 名	4 名
4	2 名	1 名	3 名
5	—	—	—
6	1 名	—	1 名

* 障がいの状況は比較的軽度者が多く、重度・重複障がい者が少し受講している。

* 知的障がいと重度の身体障がい（1 級、車椅子使用）をもっている受講生は、障がいは重いが熱心に参加している。

○健康状態

健康状態	男 性	女 性	総 計
良好	12名	5名	16名
てんかん	2名	1名	3名
うつ	—	1名	1名
ぜんそく	—	1名	1名
高血圧	1名	—	1名
アレルギー	1名	—	1名
プラダウィリー症候群	1名	—	1名
腰痛	1名	—	1名

受講生の健康状態は全体的には健康だが、てんかん等によって服薬の管理の必要な受講生が6名いる。

(2) 2008年度講義内容

座学の講義科目は、「社会」と「福祉」で、社会は「日本を知り、中国を知ろう」をテーマに講義内容は8月「私たちの住んでいる奈良」、9月「数値でみる日本と中国」、10月は「奈良の歴史」、11月は「中国の古さと広さ」、12月は「現代の中国の姿と日本」の講義を本学の教員が分担して行った。アンケート結果では「最初は難しかったけれどだんだん面白くなってきた」、「先生の話が面白かった」と受講生には概ね好評であった。

福祉の講義は、「福祉サービスの利用について」、10月と11月は「手話体験」、12月は「レクリエーション」を筆者と学生（聴覚障害をもつ学生）が担当して講義を行った。障害者自立支援法の障害認定を16名（61.5%）の受講生が受けていることもあり、自立支援法によるサービス（在宅サービス主体に）の利用の仕方をわかりやすく説明した。受講生からは、「わかりやすかったし勉強になった」、「手話を覚えるのは難しかったけれど、たのしかったです」などの感想が寄せられた。

実技科目の音楽は「音楽の知識を学びながら、音楽を楽しもう」をテーマに実行委員会のスタッフの学生が苦心しながら受け持った。8月は「自己紹介、ベートーベンを学ぶ、音符を知る」、9月は「モーツァルトを学ぶ、音符の読み書き、楽器を使ってリズムにのろう」、10月は「滝廉太郎を学ぼう、知識を身につけて演奏しよう」、11月は「シューベルトについて学ぼう、楽しく演奏しよう」、12月は「カルテットの演奏を聴こう、合奏・演奏会をしよう」、12月にはボランティアで交響楽団の団員が4名にボランティア参加をしてもらい、クリスマスソングなど色々と演奏してもらって、楽しいひと時を送ることができた。

体育の科目は、「ボールを使って楽しく体を動かそう」をテーマに、8月は「風船バレーボール」、9月は「バレーボール」、10月は「バスケットボール」、11月は「卓球」、12月は「受講生のリクエストに応じて」とスタッフの学生とサポーターが協力し合って、楽しく体を動かすことができた。受講生のアンケートによると「色んなスポーツがたくさんできて」ととても楽しかった。

た」、「卓球やバスケットボール、バレーボールなど楽しかったです」受講科目を選択制にしているので、スポーツの好きなメンバーが集まり、みんなで楽しくゲームを楽しむことができた。

12月の最終日に、実行委員会から修了証と記念品（スポーツタオル）、スタッフが苦勞して作ったアルバムを受講生に渡し大変喜ばれ、今年度も無事に終えることができた。スタッフの反省会では、「スタッフ、サポーターの人員不足、連絡体制が悪い、余裕がなくていつもスケジュールに追われていた（事故につながる危険性がある）、受講生にあったサポートの仕方が難しい、参加できないときに連絡が遅れて迷惑をかけた、サポートで気を使いすぎた、講義は全体に良かった」などの意見が出ていた。

5. まとめ

過去5年間、オープン・カレッジを帝塚山大学で開催してきたが、様々な課題も明らかになってきた。この活動を今後も継続・発展させていくために、運営上の問題点・課題をいくつか整理検討してみたい。まず、第1点目は受講生の安全の問題（リスクマネジメント・危機管理）である。本学においては、ボランティアに従事するものは全員、奈良県社会福祉協議会のボランティア活動保険に加入している。また、スタッフやサポーターにはミーティングの機会に教員から「障害について、てんかん発作の対応の仕方について、事故を未然に防ぐにはどうすればよいか」等の研修の機会をもち、学生のサポート力の向上を心がけている。幸い、今日まで事故なく開催できているが、今後もさらにスタッフ全員で安全への認識、リスクに対する組織的配慮を高めていくことが重要である。

次に、講義内容であるが、本学教員（主として地域福祉学科）と学生（心理福祉学部）で担当してきたが、講義内容の広がりに限界があり、受講生のニーズに応えられているか疑問である。今後は受講生のニーズ把握を的確に行い、受講生の希望に応えられるように、他学部、学外（地域）にも目を向けて、講義のレパートリーを広げていくことで、内容の豊かなオープン・カレッジにしていく必要がある。そのためにも、スタッフの強化を図ることが急務であり、学園全体の教職員や他学部学生のスタッフ・サポーターへの参加が望まれる。今後、活動を維持していくためにも、実行委員会の体制を強化し、他大学（オープン・カレッジを先行実施している大学）の経験から学ぶために、さらに連携を強めていくことが重要な課題となっている。

オープン・カレッジは、知的障がいをもちながら地域で生活している、あるいは働いている障がい者が、休日を利用して大学で学ぶことを目的に活動を行ってきた。講義については、従来は座学中心であったが、実技科目（調理、パソコン、体育、音楽、美術など）を取り入れ、受講生が自ら活動できる形が取れるように努力してきた。講義中心の座学についても、これからは演習的な要素を取り入れていけば、より内容が充実し受講生の期待に応えられるのではないかと。

障害者基本法の理念に、「すべての障がい者は、社会を構成する一員として社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられ、それを差別、あるいは権利・利益の侵害をしてはならない」と謳われている。この理念が地域の隅々まで浸透していくためにも、オープン・カレッジのような活動が、これからもあらゆる機会、あらゆる場所において展開されることを期待し、福祉を学ぶ学生、大学に課せられた役割は大きなものがあることを自覚し、これからも活動を進めていきたい。

現在、障害者自立支援法による福祉計画の第2期計画が各市町村で策定されているが、最近、関わったある市の「障がい者福祉計画」のなかに、「障がいのある児童生徒が主体的に社会参加と自立について判断し、行動できる能力を身につけることができるよう、学校外活動や学校教育終了後における学習を支援する必要がある。行政は、障がい者が利用しやすい各種学習施設の整備・改善を図るとともに、障がい及び障がい者に関する正しい理解と認識を深める学習活動を推進し、生涯学習の推進・支援体制の整備を図っていく」と行政計画として謳われている。これが、絵に描いた餅とならないように、住民一人ひとりが最大の努力を図ることが急務である。

最後に、オープン・カレッジに4年間、関わった学生の感想を記してまとめとしたい。「私が、知的障がい者の方に初めて接したのは大学1年のときで、その時は知的障がいについて十分に理解しておらず、どのように接してよいのか解らなかったのも、何もできなかった。受講生の方が一生懸命勉強している姿や、コミュニケーションをとっている時の様子を見てみると、自分にも何か伝えられることがあるのではないかと思います、オープン・カレッジにサポーターとして参加をした。2年の時には、スタッフとして参加をし、代表をやらせてもらい、リーダーシップの難しさ、チームをリードし、まとめていく困難さなどいろいろと勉強・経験させてもらった。この時期は帝塚山大学で主催するようになって2年目で、スタッフからも色々と積極的な意見が飛び交うようになり、帝塚山大学色を出しながら、そして、先行大学の取り組みを参考にしながら、新しいプログラムを作り上げていった。受講生の方々から、また参加したい、楽しかったなどの意見を聞くと、オープン・カレッジに参加をされていて本当に良かったと思う。これからも、オープン・カレッジの3つの理念を基礎として、新しい取り組みにチャレンジしていただけたらと願っている」

このように、学生がボランティア活動を通じて幅広く学ぶ機会を得て、大きく成長し、それが引いては大学の地域貢献につながっていくことを考えると、これからもボランティアルームの活動の一環として、ますますこの活動（オープン・カレッジ）を発展させていかなければと、強く思う今日この頃である。

参考文献

- 全国オープン・カレッジ研究協議会「オープン・カレッジ研究」各号
- 建部久美子「知的障害者と障害教育の保障」明石書店